

# ベトナム・タイムズ 土曜増刊号

2017年2月2日～10日

— 今週の動向 —

## ～経済・投資・開発～

Page 3～7

高炉建設の必要性を主張＝輸入依存に懸念－商工省幹部

ハノイ都市鉄道の建設促進を＝ズン副首相が指示

洪水対策工事の工期短縮を要請＝18年4月末までに完成を

＝ホーチミン市タン党書記

ハノイ都市鉄道2A号線、10月に試験運転へ＝18年3月に正式運行

ホーチミン証取、テト明け大発会＝タン書記が立ち合い開始の鐘

カジノ、中国人客減で営業不振＝ベトナム人の利用解禁に期待高まる

タイグエン地域の道路整備に1億5380万ドル

＝首相に承認を要請＝運輸省

自然林の閉鎖で業界が窮地に＝木材が4万立方メートル減少見通し

## ～政治・政策～

Page 7～9

政府の大型事業18件を再評価へ

裾野産業発展プログラム承認

＝25年までに国内生産需要の65%対応目指す

17年、160万人の雇用創出を目指す＝10万5000人は海外へ

環境保護税、ビニール袋に対する課税計算方法を改めるべき＝ベトナム商工会議所が提言

吸い殻のポイ捨てに最高100万ドンの罰金

＝旧規定の10倍に引き上げ

## ～企業～

Page 9～10

インテル、ベトナム製品を世界各地に出荷＝ホーチミン市書記が称賛

H&M、17年はベトナムに進出へ

ビナシード、16年の利益1930億ドン＝上場来最高益に

～社会～

- Page 10～12 貧富の差が子供の養育にも影響  
＝貧困世帯収入の数倍を子供にかける家庭も  
固定電話の市外局番、2月11日から順次変更  
＝3段階で計59省・市が変更へ  
ビンズオン省に国際基準のレース場がオープン＝賭けは行わず  
「勝手踏切」をゼロに  
＝踏切事故を減らす緊急策を運輸省などに指示－ビン副首相

～統計・数字～

- Page 12～13 17年のビール生産量、40億リットル見通し  
1月の農林水産輸出、25億4000万ドル＝前年同月比1.4%減

～イベント～

- Page 13 アオザイ・フェスティバル、3月に開催  
＝週1～2日のアオザイ着用も推奨－ホーチミン市

～事件・出来事～

- Page 13～14 爆竹の使用で130人が怪我＝テトの三が日  
業務時間中に寺参りしていた職を処分へ＝商工省

### 高炉建設の必要性を主張＝輸入依存に懸念－商工省幹部

商工省重工業局チュオン・タイン・ホアイ局長はこのほど、報道関係者らとの懇親会で、高炉建設の必要性を主張した。

ホアイ局長は、「税関総局の最新統計によれば、2016年にベトナムは118億ドルの鉄鋼を輸入した。このままでは、ベトナムは大量の鉄鉱石を保有しているにもかかわらず、機械工学産業、国防産業、造船業が鉄鋼を輸入に依存するという矛盾を抱えることになる。貿易赤字にもつながり、マクロ経済の不安定を招く可能性もある」と指摘した。

ベトナム鉄鋼協会(VSA)のグエン・バン・スア副会長も、「特に熱延コイル(HRC)と合金鋼は国内生産されていないために毎年大量に輸入しなければならない」と話した。

商工省の最新報告によれば、ベトナム全土で20年までに年間約1500万トンの粗鋼が不足し、25年までに2000万トン以上の粗鋼が不足すると予想している。一方で、鉄鋼輸出額は約39億ドルにとどまり、鉄鋼製品は多額の貿易赤字を計上。商工省では、鉄鋼業界の輸入超過は年々増加する見通しだと指摘し、大幅な輸入超過はマクロ経済の安定に悪影響を及ぼすとも警告している。

VSAのデータによれば、2016年にベトナム国内で生産された鉄鋼製品は前年比16.8%増の1750万トン、販売量は同23.7%増の1530万トン超だった。また、16年に輸入された鉄鋼は中国から44億5000万ドル、日本から11億9000万ドル、韓国から10億1000万ドルだった。特に、ベトナムは十分な生産能力のある製品さえ輸入している点に留意しなければならない。例えば、ピレットは11万トン、亜鉛メッキ鋼板およびカラー鋼板が180万トン、合金鋼を810万トン輸入した。(ジングなど)

### ハノイ都市鉄道の建設促進を＝ズン副首相が指示

チン・ディン・ズン副首相はこのほど、ハノイ都市鉄道建設事業の進捗(しんちよく)状況を確認するため、各関連機関およびハノイ市人民委員会とともに2路線の工事現場を視察に訪れ、交通渋滞の解消に都市鉄道の整備が不可欠だとして工事のスピードアップを指示した。

ズン副首相は、「工事にあたっては工事現場の安全を確保し、いかなる労働事故も起こさないことが第一であり、現場周辺を通行する人々の安全も守らなければならない」と強調するとともに、火災の防止と周辺環境への配慮を求めた。

また、交通渋滞は多くの大都市が抱える共通の問題だが、経済発展に悪影響を及ぼし、市民生活の質を低下させ、汚染を悪化させるため、都市鉄道の整備によって渋滞解消を図ることが不可欠だと主張。早期完成の重要性を念押しした。

その上で、ズン副首相は「ハノイ市は資金を政府開発援助(ODA)に頼るだけでなく、国内外から調達するための制度を構築することが必要だ。また、コスト削減のためにも、ベトナム企業が参加できる環境作りが求められる」と指摘した。

これに対し、運輸省のグエン・ゴック・ドン副大臣は「カットリンーハドン線は2017年第1四半期中に建設工事と内装をほぼ完了する見通しだ。7月には機材の設置を終え、9月1日から試験運行を予定している。ただ、資金問

題が最大のネックにもなっている」と説明。ベトナム政府から財務省に対し、事業資金を確保するための各手続きについて中国輸出入銀行と協議を進めるよう指示してほしいと要請した。

カットリンーハドン線は2009年10月に起工し、投資額は当初5億5000万ドルと見積もり、中国の優遇融資によってEPC(設計・調達・建設を含む工事請負)方式で実施する予定だった。しかし、後に3億ドル以上が積み増しされた。また、操業開始も16年から18年に引き伸ばしされた。

一方、ニョンーハノイ駅路線については、ドン副大臣は(1)9件の入札パッケージのうち8件が入札および契約調印を完了(2)現在までに全工事量の30%を完了(3)開業は21年末を予定—などと説明。「工事の進捗状況は30%で、21年の完成を予定している。現在、最大の問題は立ち退きで、特にキムマー、カットリン、バンミエウ、チャンフンダオの4駅の地下工事部分で問題を抱えている」と説明した。

同路線は、高架部分が8.5キロと地下部分が4キロの計12.5キロで、ルートはバックトゥリエムーナムトゥリエムーカウザイバーはディンードンダーホアンキエムを通過することになっている。建設費はフランス政府、フランス開発庁(AFD)、アジア開発銀行、欧州投資銀行の支援を受ける。

ハノイ市では、50年までに都市鉄道を8路線(総距離305キロ)整備することを計画している。1キロ当たりの工事費は1億~1億5000万ドルで、総額は400億ドルに上る。(VNエクスプレスなど)

### 洪水対策工事の工期短縮を要請 = 18年4月末までに完成を = ホーチミン市タン党書記

ホーチミン市党委員会のディン・ラ・タン書記はこのほど、市が10兆ドンをかけて進めている大規模洪水防止プロジェクトについて、施工を担当する地場建設会社のチュンナム・グループに工事を2018年4月30日までに完成させるよう要請した。

このプロジェクトは、ホーチミン市の中心部およびサイゴン川沿岸に暮らす市民650万人を洪水から守るべく市が進めている「気候変動の要素を考慮したホーチミン市地域の高潮による洪水への対策事業」で、16年6月に市とチュンナム・グループが交わした契約では事業費が9兆9260億ドン、工期は3年(36カ月)で19年6月の完成予定としている。

しかし、タン書記は洪水による被害を回避し、市民が洪水を心配せずに安心して生活できるようにするためとして、チュンナム・グループに工期を14カ月短縮して22カ月とし、18年4月30日の完成を目指すよう要請。ただし、工事が複雑な地形条件の下で行わなければならないことを踏まえて作業員の安全が第一であることも念を押しした。

これに対し、チュンナム・グループのグエン・タム・ティン会長は「現時点で進捗(しんちよく)状況は26~30%だ。今後は、ロードマップより早い2018年4月30日までの完成を目指す」と約束した。

同プロジェクトでは、ベンゲ、タントウアン、フーニユアン、ムオンチュオイ、カイコー、フーディンに高潮を監視するための幅40~160メートル、高さ3.6~10メートルのゲートを設置するほか、ベンゲ、タントウアン、フーディンにはポンプ場も建設する。

また、サイゴン川沿いのバムトゥアットからキン川まで7.8キロに堤防を建設。高潮による洪水を抑制するとともに、各運河の水位低下、排水能力の向上、地域の環境・景観作りも重視している。(VNエクスプレスなど)

### ハノイ都市鉄道2A号線、10月に試験運転へ = 18年3月に正式運行

運輸省のグエン・ホン・チュオン副大臣はこのほど、ハノイ都市鉄道カットリンーハドン線(2A号線)プロジェクトについて、2017年10月に試運転を開始し、18年3月末から正式運行とのスケジュールを公式に明らかにした。

同プロジェクトは08年10月に承認され、16年に開業する予定だったが、業者の選定が遅れるなどしたため遅れが生じていた。プロジェクト管理委員会(PMU)のレ・キム・タイン委員長によれば、全工事量の90%は完成しており、現在は未完成部分の建設が急ピッチで進んでいる。17年7月末までに設備の設置を開始し、3月末には全駅の装飾が完成する見通しだ。9月1日には送電網と接続し、10月1日に最初の試験走行を開始する。試験走行は3~6カ月間続き、正式の商業運行は試験結果に基づいて行われる。

タイン委員長によると、PMUは既に13の車両を購入しており、まもなくベトナムに搬入される見込みとなっている。車両は市民の反応を基に調整される可能性がある。

タイン委員長は、EPC(設計、資材調達、建設の一括請負)契約者である中国鉄道第6グループに対し、「下請け業者への支払基金の準備」と「残りの事業を完成させるために他の下請けと契約を結ぶ」ことを要請した。なお、PMUや運輸省、財務省、中国輸出入銀行は現在、総額2億5062万ドルに上る追加融資の期間や条件などについて交渉中という。(トイチェ電子版)

### ホーチミン証取、テト明け大発会=タン書記が立ち合い開始の鐘

ホーチミン市党委員会ディン・ラ・タン書記は6日、ホーチミン証券取引所(HOSE)のテト(旧正月)明け大発会で立ち合い開始の鐘を鳴らし、「市は証券取引所と各企業の発展のため常に力を尽くす」と約束した。

タン書記は、「ホーチミン市は証券取引所と企業が力強く発展し、高い投資・経営効果をあげるために最善を尽くすことを約束する。市は企業の成功が市の成功でもあると考えている」と語った。

また、「近年ベトナムの証券市場は大きく発展してきた。時価総額は国内総生産(GDP)の36.9%に達し、ベトナムの経済・社会の発展に欠かせない貢献を果たした」と指摘し、「ホーチミン市は2000年にベトナム初の証券市場を開設する場所選ばれた自負がある。16年は時価総額規模が前年比約30%拡大し、市場の流動性は同24%以上向上した」と述べた。

一方、国家証券委員会のブー・バン委員長は「2017年は証券市場が大きく発展するチャンスだ。国有企業は株式会社化を進めており、通貨政策は臨機応変に対応している。市場の安定は引き続き証券市場の成長維持を下支えするだろう」と話した。

ベトナムは16年10月、新しい株価指数「VNXオールシェア」を導入した。株式市場の透明性と信頼性の向上につながり、外国人投資家からの投資が加速すると期待されている。「VNXオールシェア」の構成銘柄は、ホーチミン市とハノイの両証取の合計時価総額の約90%を占めている。(ビーニュースなど)

### カジノ、中国人客減で営業不振=ベトナム人の利用解禁に期待高まる

ベトナム国内の外国人向けカジノは大半が営業不振にあえいでおり、その原因は「中国および台湾からの来訪が減っているため」と考えられている。そのため、3月に条件付きながらベトナム人のカジノ利用が解禁となるに、業績回復への期待が高まっている。

ハロン市で唯一の外国人向けカジノを運営するホアンザー・インターナショナルは先ごろ、2016年の業績を発表し、売上高が3100億ドン超と前年比15%増加したと報告した。このうち、カジノ部門の収入は約880億ドンで、ホテル部門に次ぐ2番目の売上を確保したが、コストが1230億ドン超に膨らんだため、約350億ドンの赤字を計上した。

ラオカイ省でアリスト・ホテルを運営するオーストラリア企業のドナコ・インターナショナルも、このほど発表した16年の年次報告書によれば、カジノ利用客は14万8107人と前年比63%増加したが、売上高は2300万ドルでカン

ボジアのカジノ部門の6分の1にとどまった。税引き前利益もカンボジアの6200万ドルに対して10分の1にも満たないたったの約400万ドルだった。

ただ、こうした外国人向けカジノ経営の不振は今に始まったことではなく、珍しいケースでもないようだ。ベトナムで初めて認可された外国人向けカジノのドーソン・カジノは、ハイフォン市党委員会の報告によれば、08年から12年まで赤字経営が続き、累計で1690億ドンの赤字を計上。クアンニン省ハロン市で唯一の外国人向けカジノを運営するホアンザー・インターナショナルも、13年の開業当時から赤字経営で、特に14年は1530億ドン超もの赤字を出した。ベトナムにおける超有名観光地であるハロン市で唯一の外国人向けカジノとして認可を受けたにもかかわらず、だ。

現在、ベトナム国内には7つの外国人向けカジノがある。しかし、カジノ事業は業績の低迷が続き、赤字さえ計上している。主たる原因はベトナム人の入場が法律で禁じられているためであり、経営の大半を中国人観光客に、一部を韓国人、日本人観光客などに依存しているためだといわれている。

ホアンザー・インターナショナルの執行委員会は、カジノの運営が振るわないのはベトナムを訪れる中国および台湾人客が減少しているためだと判断し、ハロンを訪れるツアー客を増やすために、中国および台湾の旅行会社と提携を強化する方針を決めた。合わせて、日本や韓国など所得の高い国にも力を入れることにした。

一方、3月15日からは3年間の試行ながら、ベトナム人にも初めて国内カジノでのプレーが認められることから、各カジノは収益アップを期待している。ただし、ベトナム人がカジノに入場するには満21歳以上であること、毎月1000万ドン以上の収入があるといった条件を満たしていなければならない。また、カジノへの入場に際して24時間で100万ドンのチケットまたは1カ月有効な2500万ドンのチケットを購入しなければならない。(VNエクスプレスなど)

### タイグエン地域の道路整備に1億5380万ドル＝首相に承認を要請＝運輸省

運輸省はこのほど、中部高原タイグエン地域の国道19号線整備事業への承認をグエン・スアン・フック首相に要請した。事業費は1億5380万ドルで、このうちの1億5300万ドルを世界銀行の国際開発協会 (IDA) から借り入れるとしている。

具体的には、国道19号線の126キロを改良するとともに、ザライ省のプレイク市およびアンケ町にバイパス道路を新設する。総事業費は1億5380万ドル(3兆4900億ドン)で、このうちの1億5000万ドル(3兆4040億ドン)をIDAから借り入れ、残りの380万ドル(860億ドン)はベトナム政府が拠出する計画だ。

運輸省の提案によれば、2019年2月までを準備期間とし、19年2月から22年6月を実施期間とする。完成すれば、(1)タイグエン地域からベトナム中部沿岸各省まで、東西経済回廊沿いの流通事情が改善する(2)国道19号線上の交通安全が向上し、国際的な交通安全基準を満たすことができる(3)周辺国との往来が容易になる一などが期待できる。

世界銀行は12年、「道路の交通安全状況に関する国際道路評価プログラム(IRAP)」の中で調査を行い、国道19号線の安全指数をレベル1～2(「非常に危険」～「危険」)と評価。世銀アドバイザーは、「車両の通行量に比べて道幅が狭すぎる」「少数民族および貧困層の人々の交通安全意識が低いこと」が原因だと指摘し、交通安全を確保するための措置を講じて安全指数を最低でもレベル3(合格ライン)に上げることが必要だと提案していた。(ダウトゥ電子版など)

## 自然林の閉鎖で業界が窮地に＝木材が4万立方メートル減少見通し

ベトナム政府の決定により2017年1月から自然林が閉鎖されたため、国内の木材産業が厳しい状況に立たされている。

木材加工会社ミンファット第2のディエン・クアン・ヒエップ社長によれば、ベトナムは毎年3000万立方メートルの木材を加工し、世界100カ国・地域に輸出しているが、企業が国内で調達する原料木材は植林やゴム園から排出された2000万立方メートルにとどまる。残りの1000万立方メートルはタイ、インドネシア、マレーシア、カンボジア、欧州のほか日本からさえも輸入しなければならない状況で、そのため、原料コストが生産コストの50%超を占めるなど、木材分野は発展の潜在力を生かせていない。

加えて、ベトナム政府が17年1月から自然林を閉鎖することを決定したことで、国内産の木材原料が4万立方メートル減少する見通しで、これにより今後いつそう木材分野の原材料不足が進むことが予想される。

ただ、一方で農業・地方開発省は、20年までに少なくとも50万ヘクタール以上の森林について「持続可能な森林管理証書」を発行し、企業が合法的に質の高い木材を入手しやすい環境を作ることも計画している。

商工省輸出入局のズオン・フオン・タオ副局長によれば、ベトナムの2016年の加工木材輸出額は70億ドルだった。これは、世界市場の木材・木製品消費需要4000億ドルに対して極めて少ない。

ホーチミン市木材加工・工芸品協会(HAWA)のフィン・バン・ハイン副会長も、「ベトナムには木材の加工・輸出企業4000社超があり、海外に製品を輸出しているが、米国、日本、欧州の顧客を相手に大量注文をこなせる大企業はこのうちの7%にとどまっている。残りの93%は資金力のない、競争力の弱い中小企業で、大型注文を獲得することは非常に難しい」と指摘し、(1)海外のグローバル企業と競争するには中小企業が協力する(2)需要に対応するために高品質で成長の早い品種を植林する必要がある—などと主張している。(ベトナムプラスなど)

## ～政治・政策～

### 政府の大型事業18件を再評価へ

政府官房はこのほど、総投資額が10兆ドン(約4億4327万ドル)以上に上る計18件の大型プロジェクトを再評価すると発表した。

発表によれば、グエン・スアン・フック首相は計画投資省の提案した「投資の過半が実行済みのプロジェクトを対象から外す」ことに同意。運輸省、商工省、建設省、科学技術省に対し、進捗(しんちょく)が半分未満のプロジェクトを地方当局と連携して再調査するよう指示した。

今回対象となるのは18件のプロジェクトで、このうち11件を運輸省関連のプロジェクトが占める。例えば、「ホーチミン市都市鉄道1号線ベンタインーソイティエンおよびベンタインータムルオン間」「ダナンークアンガイ高速道」「ハノイ都市鉄道1号線」など。

また、「オモン第3・第4火力発電所」「バックアイ水力発電所」など商工省関連のプロジェクトが3件と、「ホーチミン市環境改善事業(フェーズ2)」「ハノイ市のエンサ廃水処理場建設プロジェクト」といった建設省関連の2件が含まれている。(ザンチー)

**裾野産業発展プログラム承認＝25年までに国内生産需要の65%対応目指す**

グエン・スアン・フック首相がこのほど承認した「2025年までの裾野産業発展プログラム」によると、ベトナムは国内の裾野産業が20年までに生産需要の約45%に対応し、25年までに65%に対応することを目指す。

具体的には、3つのフィールドに分けて目標を設定。このうち、「部品分野」は金属部品、プラスチックおよびゴム部品、電子部品の発展に集中し、20年までに部品需要の35%、25年までに55%を供給できるようにするとした。

「繊維・縫製、履物分野の裾野産業」は繊維・縫製および履物分野向けの原材料および部品の発展に集中し、20年までに繊維縫製分野は国内需要の65%、履物分野は75～80%の供給を目指す。

「ハイテク産業向け裾野産業」は(1)ハイテク産業向けのサービス、ソフトウェア、サポート機器、材料の生産開発(2)サポート機器を供給する企業システムの構築(3)ハイテク産業における技術移転支援ーに集中する。また、国際基準を満たす機械メンテナンス企業を形成する。さらに、電子材料などの新素材の開発研究および生産システムを形成する。

商工省重工業局では、同プログラムが展開されれば、ベトナムは幾つかの分野において裾野産業の発展目標を徐々に達成できると期待している。(ビーニュースなど)

**17年、160万人の雇用創出を目指す＝10万5000人は海外へ**

ベトナムは2017年に160万人の雇用創出を目指している。このうち10万5000人は海外への労働派遣を見込む。

ダオ・ゴック・ズン労働・傷病軍人・社会事業相によれば、16年は労働や雇用に関するプログラムを多数実施し、それによって年間目標を2.5%上回る約164万人の雇用を創出した。このうち、12万6000人超が海外への労働輸出だった。

その一方で、同省は給与、社会保険、失業保険、労働衛生・安全に関する政策を適切に実行した。例えば、職業訓練・人材育成分野では、労働市場や国際統合に合わせた職業訓練の質的向上と地方労働者に対する職業訓練の効果向上を図った。

17年は、「労働市場の安定と拡大」「革命功労者および社会的支援を必要とする人々に対するケア拡充」「貧困削減」を目標とし、幾つかの具体的な指標を設定した。例えば、(1)都市部の失業率4%未満(2)職業訓練を受講した労働者の割合が55～57%(3)貧困世帯率の1～1.5%低減(4)雇用160万人創出ーなど。

これらの目標を達成するため、労働省は「海外の労働市場の拡大」「市場原理、労働生産性。業績に基づいた給与政策の実行」「労働者の最低生活レベルを守り、労働者と雇用者の利益を満足させるとともに、経済・社会の実態に合わせた最低賃金の改正」に取り組む方針だ。(ビーニュースなど)

**環境保護税、ビニール袋に対する課税計算方法を改めるべき＝ベトナム商工会議所が提言**

ベトナム商工会議所(VCCI)はこのほど、財務省がまとめた環境保護税法改正案に対し、真に環境を保護するにはビニール袋に対する課税計算方法を改める必要があるなどと提言した。

財務省は先ごろ、環境保護費用を捻出するため、環境保護税を引き上げる方針を固めた。ガソリンやジェット燃料に対する税額を現行の1リットル当たり3000ドンから8000ドンに引き上げるほか、ビニール袋については同1キロ当たり3万～5万ドンから4万～8万ドンに引き上げるとしている。

VCCIでは、環境保護税は環境に悪影響を及ぼす可能性のあるモノの使用を減らすための手段の1つとして



導入された措置であり多くの利点があると評価。ただ、同税を環境保護につなげるためには、課税品目や税率を確定する際に対象品の「消費や廃棄による環境への影響」「再利用・再使用の可能性」「より環境に優しい代替品の可用性」などを慎重に考慮する必要があると指摘し、特にビニール袋については「重さによってではなく個々に課されるべき」との意見を示した。

理由は、重さに基づいた課税方法だと薄手のビニール袋の生産が増えるからで、薄手のビニール袋はリユースもリサイクルもされにくい、「使い捨て」となってしまう。それは、逆に厚手のビニール袋よりも環境に有害なることを意味することになる。そのため、VCCIでは「現行の課税方法では環境保護につながらない」と指摘した。

加えて、VCCIではビニール袋以外に発泡スチロール製の容器や箱も環境保護税の対象とするべきとの意見も示した。

環境省によれば、ベトナムでは1日に推計800トン以上のビニール袋が使用されている。また、ホーチミン市天然資源環境局が14年に発表した公式統計によれば、同市では1日に900万枚(50～70トン)のビニール袋が使用されており、4年間で約2倍に増えたと報告している。(タインニエン電子版など)

### 吸い殻のポイ捨てに最高100万ドンの罰金＝旧規定の10倍に引き上げ

ベトナムで2月1日から環境保護分野の行政処分が強化され、集合住宅や商業施設、公共の場で「たばこの吸い殻」や「ごみ」をポイ捨てる行為に50万ドンから最高100万ドンの罰金が科せられることになった。旧規定では、罰金は最高でも僅か10万ドンだった。

これ以外には、集合住宅や商業施設、公共の場での(1)排尿・排便行為に罰金100万～300万ドン(2)生活ごみの投棄には罰金300万～500万ドンが科せられる。

さらに、道路や歩道、排水溝、下水道に生活ごみを投棄した場合は500万～700万ドンの罰金が科せられる。(コンアン電子版など)

～企業～

### インテル、ベトナム製品を世界各地に出荷＝ホーチミン市書記が称賛

ホーチミン市党委員会ディン・ラ・タン書記はこのほど、同市人民委員会のレ・タイン・リエム副委員長らとともにサイゴン・ハイテクパーク内にあるインテル・ベトナムの工場を視察し、同社が生産するベトナム製品が世界各地に出荷されていることを称賛した。

タン書記は、インテル・ベトナムの幹部らとの会合で、「ホーチミン市は第4次産業革命を前向きに受け入れている。市が今後、さらなる発展を遂げるにはインテルの役割が極めて重要と考えている」と語り、インテルの投資拡大にあたっては協力を惜しまないことを約束した。

また、インテル・ベトナムのシェリー・ボーガー社長が同社のベトナム進出から10年間に成し得た成果を報告したことを受け、「インテルはホーチミン市の域内総生産(GDP)に1億ドルの貢献を果たしている」「インテルの生産性は同じハイテクパーク内の他の外資系企業の約100倍も高い」「同社の輸出額が10年間で約100倍に増加し、市の輸出額の12.4%に貢献している」などを高く評価した。

その上で、タン書記は最も重要なこととして、インテルがベトナムの工場で生産した製品を世界各地にもたらし

ていることや、質の高い人材を育成するためにベトナム国内の大学と協力していることだと強調した。

一方、ボーガー社長は、現在インテルのベトナム工場には同社の最新技術を導入して生産活動を行っており、インテルの主力製品の4分の3をベトナムで生産していると説明。「投資先としてベトナムを選んだ時から、ベトナムの発展がインテルの発展と認識していた」と強調した。(トイチェ電子版など)

### H&M、17年はベトナムに進出へ

スウェーデンのアパレルメーカー「H&M」が2017年中にベトナムへ進出する見通しだ。17年は世界中で430店舗の出店を予定しており、ベトナム以外に、カザフスタン、コロンビア、アイスランド、ジョージアにも進出を計画している。

16年は3カ国への進出を果たし、世界で計437店舗を出店。また、11カ国ではECストアをオープンした。これにより、同社の進出は世界64カ国となり、うち35カ国でECストアを構えている。

H&Mでは、世界中で店舗の拡大を進める以外に、オンライン収入を10～15%増やすことも目標にしている。17年にターゲットとしているオンライン市場はトルコ、台湾、香港、マカオ、シンガポール、マレーシアだという。(メコンなど)

### ビナシード、16年の利益1930億ドン＝上場来最高益に

ベトナム地場の種苗会社ビナシードは2016年の利益が1930億ドンに達し、上場以来の10年間で最高益を記録した。1株当たり利益(EPS)は1万1492ドンとなった。

具体的には、16年の売上高は1兆3290億ドンで前年比6%増、年間目標を4%上回った。税引き後利益は同23%増の1930億ドンで年間目標額には3%及ばなかったものの、上場来の最高益を達成した。一方で、総資産額は16年末時点で1兆4960億ドンとなり、年初に比べて600億ドン減少した。

17年は売上高1兆5140億ドン、税引き後利益1980億ドンを目指している。(カフェエフなど)

～社会～

### 貧富の差が子供の養育にも影響＝貧困世帯収入の数倍を子供にかける家庭も

ベトナムでは貧富の差が拡大するにつれ、子供にかかる費用にも格差が生じている。毎月数千万ドンを子供に費やす家庭があれば、その数分の1の収入で一家全員が暮らしている家もある。

ハノイに住むトゥ・マイさん一家の生活はかなり裕福だ。レストラン経営から不動産、貿易まで手広く事業を展開しており、中学2年、小学1年、3歳の子どもの養育に少なくない金額を費やしている。

例えば、長女には月謝1000万ドンのインターナショナル・スクールに通わせ、それ以外にもピアノ、ダンススポーツ、英語を学ばせている。次女はインターナショナル・スクールに入学したばかりで、今は英語を習っているだけだが、もう少し成長したら長女と同様にダンスを学ばせようと考えている。末っ子の長男は幼稚園に通っているが、月謝に毎月約1000万ドンかかっている。

マイさんは、「収入が伴わなければ、これだけの費用を子供にかけることはできない。以前、私たち夫婦は苦しかったが、今は子供に先進の教育を受けさせたいと願っている」と話し、「子供が良い教育環境で学べれば、成長

してから社会の需要に応えられるようになる。子供に学びの投資をすることはトレンドでもあり、多くの家庭がたとえ高額でも子供をインターナショナル・スクールに行かせようとしている」と話す。

別の一家のホアン・ソンさんも、ハノイで営む数店舗の洋品店が繁盛しており、かなり裕福な家庭だ。4歳の息子のために全力を傾けており、良い幼稚園を選ぶために何度か転園し、現在は月謝800万ドンの私立幼稚園に通わせている。

2人のメイドも雇っている。1人は通いのパートタイムで料理や掃除を頼み、もう1人は住み込みで、おもに子供の面倒をみてもらうことが目的という。そのために月450万ドンの給料を支払っている。

さらに、子供のための洋服や履物などにも毎月300万ドンを支出し、食事もぜいたくをしている。ソンさんは、「子供に毎月2000万ドン以上をかけている。幸いにもわれわれにはその財力がある。この4年間で子供のために10億ドンは費やした」と嬉しそうに話した。

一方で、対照的な暮らしをしている人もいる。ホーチミン市在住のトゥさんは屑拾いをして生計を立てている。1カ月の収入は夫婦合わせて500万ドンにも満たず、家賃に100万ドンを払った残りで家族4人が生活する。子供を学校に行かせるお金はなく、6歳になったばかりの上の子を屑拾いに連れて行く。着るものは、ほぼ貰い物で済ませている。1日に使うお金はコメや調味料、おかずなど4人分で7万ドン程度。肉は食べられない。時々、子供のために小さな牛乳パックを買い与えるのが精いっぱいだという。(バオモイなど)

### 固定電話の市外局番、2月11日から順次変更＝3段階で計59省・市が変更へ

ベトナム全土63省・市のうちピンフック省、フート省、ホアビン省、ハザン省を除く59省・市で2017年2月11日以降、3回に分けて順次、固定電話の市外局番が変更となる。

具体的には、2月11日からソンラ省やライチャウ省など13省・市で局番が変わる。4月15日からはクアンニン省やバクザン省など23省・市で、6月17日からはハノイやホーチミン市、ドンナイ省など23省・市で変更となる。

これにより、首都ハノイは市外局番が「4」から「24」となり、ホーチミン市は「8」から「28」に変わる。市外局番が2ケタなのはこの2都市のみで、それ以外はすべて3桁で統一される。

いずれも新局番導入から1カ月間は移行期間として新旧いずれの番号も使用できる。(ベトナムネットなど)

### ビンズオン省に国際基準のレース場がオープン＝賭けは行わず

ビンズオン省トゥザウモット市にあるダイナム観光区に国際基準のレース場がオープンした。ただし、ダイナム観光区への訪問客を増やすことを目的にレジャー施設の1つとして建設されたもので、賭けは行わない。

レース場の総面積は60ヘクタールあり、「競馬」「ドッグレース」「バイクレース」「ゴーカート・レース」「ジェットスキー・レース」のほか、「フライボード」のパフォーマンスを楽しむことができる。

このうち、競馬場は距離が1.6キロ、幅は16メートルで、表面にはクッション砂を使用した。バイクレースおよびゴーカート用は距離が2.2キロで、国際基準を満たすポリマー路面となっている。ドッグレース場は距離が500メートル、ジェットスキーおよびフライボード用の池は水面が1万平方メートル以上となっている。

レース場の周囲には観覧席1万8000席を設け、LEDモニター2台を設置した。入場料収入は施設の維持管理費を除いた上で慈善活動や社会貢献に使用される。(ダウトゥ電子版など)

### 「勝手踏切」をゼロに＝踏切事故を減らす緊急策を運輸省などに指示ービン副首相

ベトナム国家交通安全委員会委員長を務めるチュオン・ホア・ビン副首相はこのほど、運輸省、公安省および

各省・市人民委員長に対し、踏切事故を減らすための措置を緊急に講じるよう指示する文書を送り、「勝手踏切」と呼ばれる非正規の踏切をなくさなければならないと主張した。

書簡では、先のテト(旧正月)休み期間中にベトナム全土で8件の鉄道事故が発生し、6人が死亡、11人が負傷したと明記。前年同期に比べて件数、死者、負傷者のいずれも増加したと指摘した。

その上で、今月4日にナムディン省ブーバン県の勝手踏切で列車と16人乗り自動車が発生し、車のドライバーが死亡し5人が負傷する事故が発生し、フンイエン省バンラム村でも勝手踏切を渡ろうとした乗用車が列車と衝突し、3人が負傷する事故が発生した問題にも言及。ベトナム鉄道局と国有鉄道会社VNRが公安省、ナムディン省、フンイエン省と密接に協力にして事故原因の究明にあたるよう、運輸省に主導責任を課した。

また、各省・市人民委員会の委員長には、勝手踏切をなくすための具体的な計画を策定し、勝手踏切を絶対に発生させないようにするとともに、発生させた場合は関連機関のトップの責任を追及することも求めた。(ジングなど)

～統計・数字～

### 17年のビール生産量、40億リットル見通し

ベトナムは2017年のビール生産量が40億リットルに達する見通しだ。16年の生産量は約38億リットルだった。

ベトナム・ビール・アルコール・清涼飲料協会によれば、国内のビール・メーカーが16年に生産したビールは合計約38億リットルで、このうちベトナム最大のビール・メーカーであるサイゴン・ビール・アルコール・清涼飲料会社(サベコ)が16億リットルを生産。また、ハイネケン・ベトナムは同業他社のビール生産工場をいくつか買収したことで生産量が11億リットルを超え、ベトナム第2位のビール・メーカーとなった。

16年9月12日に発効した「ベトナムのビール・アルコール・清涼飲料業界に関する2025年までの発展計画および35年までのビジョン」では、ベトナムは20年までにビール生産量を約41億リットル、酒類は3億5000万リットル、清涼飲料は68億リットルを生産し、輸出額4億5000万ドルを目指している。

さらに、25年にはビール生産量46億リットル、酒類は3億5000万リットル、清涼飲料は91億リットルで、輸出額6億ドルとし、35年までにはビール生産量が約55億リットル、酒類は3億5000万リットル、清涼飲料が152億リットルで、輸出額9億ドルとすることを目標に設定している。(VNエクスプレスなど)

### 1月の農林水産輸出、25億4000万ドル＝前年同月比1.4%減

ベトナムの2017年1月の農林水産輸出額は25億4000万ドルで前年同月比1.4%減少した。

農業・地方開発省の最新報告によれば、主力農産品の輸出額は12億ドルで前年同月比1.7%減少した。また、水産品輸出額は5億1800万ドルで同5%減少。林産品は6億5200万ドルで同2.1%増加した。

品目別では、コメが輸出量32万5000トン(前年同月比32%減)で輸出額は1億3600万ドル(同35.1%減)と大幅に落ち込んだ。コメ以外では、コーヒーが12万7000トン(同26.5%減)で2億8700万ドル(同3.6%減)、お茶が1万1000トン(同3.6%減)で1600万ドル(同8.6%減)、カシューナッツは2万トン(同20.2%減)で1億7600万ドル(同4.4%減)、コンショウが8000トン(同18.3%減)で5600万ドル(同37%減)など。また、ゴムは10万2000トン(同10.5%増)で1億9300万ドル(同84.8%増)となった。

なお、16年のコメ輸出は引き続き中国が最大輸出先を維持し、全体の36%を占めたが、輸出量は174万トンと前年比17.5%減少し、金額でも7億8230万ドルと同8.6%減少した。コメ輸出は中国向け以外も大幅に減少し、フィリピン向けが64.1%減、インドネシア向けが51.8%減、マレーシア向けが45.5%減などとなった。(キンテーサイゴンなど)

## ～イベント～

### アオザイ・フェスティバル、3月に開催＝週1～2日のアオザイ着用も推奨－ホーチミン市

ホーチミン市人民委員会はこのほど、市観光局に対し、市文化・スポーツ局および女性連合などと協力して3月に「アオザイ・フェスティバル2017」を開催することを認めた。その一方で、市文化スポーツ局には、フェスティバルだけにとどまらず、日常の活動の中で週1～2日アオザイを着用することを女性の公務員や学生・生徒らに促すよう要請した。

アオザイはベトナムの民族衣装で、市観光局は今回のフェスティバル開催の目的について、アオザイとアオザイを着た女性の美しさをアピールすることだと説明。その上で、イベント効果をベトナム文化の保存や宣伝にも波及させたいとの考えを示していた。

フェスティバルは2017年3月3日から17日までの開催を予定している。アオザイのファッションショーや写真コンテストなど、様々なイベントが計画されている。組織委員会では3月の1カ月間、市民にアオザイの着用を呼び掛けるほか、アオザイの生地や装飾品を販売する店および工場などに値段の割引を促し、各レジャー施設にもフェスティバル期間中はアオザイ着用者に入場料を割引することを要請する方針だ。(トイチェ電子版など)

## ～事件・出来事～

### 爆竹の使用で130人が怪我＝テトの三が日

保健省はこのほど、2017年テト(旧正月)の三が日に爆竹による事故で医療機関を受診または救急搬送された人がベトナム全土で130人に上ったことを明らかにした。

また、近年爆竹の違法所持や売買が数多く発生しているゲアン省ではテト前の1月半ばに計2.5トンの爆竹類が警察当局によって押収されていたが、テト休み期間中にも爆竹の使用で数十人が検挙された。

ハイズオン省でも、爆竹の違法所持や売買が13件(前年比9件増)摘発され、14人(同10人増)が逮捕された。爆竹の押収量は35キロを超えた。テトに際して爆竹・爆薬類の取り締まりを強化していたことが奏功した。

具体的には、商工局および市場管理局などには警察当局と協力して爆竹類の違法な所持、売買、使用を迅速に発見・処理するよう指示。教育訓練局は省内の各学校に対し、警察当局と連携して児童・生徒および学生に対する爆竹の危険性を周知徹底を図るとともに、違反を発見した際には当局に通報するよう呼びかけていた。(サイゴンザイフォン電子版など)

**業務時間中に寺参りしていた職を処分へ＝商工省**

商工省は8日、業務時間中に職場を離れて寺参りをしていた職員を処分することを決定した。

事態は、国营テレビ局のVTVが7日夜のニュースの中で、「多くの公務員がグエン・スアン・フック首相の訓示を守らず、テト(旧正月)年頭の寺参りに行っている」と報道したことで発覚した。フンイエン省の寺で参拝者の受付手続きを案内する男性を取材し、名簿を見ると商工省貿易促進局の傘下機関である輸出サポートセンターのブイ・クアン・フン所長の名前があり、同センターの幹部や職員とともに数名で訪れていることが分かった。

所長らが寺参りをしている間。センターの相談窓口には誰もいない状態となっており、取材班が電話をしても誰も出なかった。

この報道を受け、チャン・トゥアン・アイン商工相はチャン・コック・カイン副大臣をリーダーとする規律委員会を設置することを決定し、業務時間中に寺に行っていた職員を聴取した上で規律処分するよう指示した。(VNエクスプレスなど)

◆◇ 各紙の紹介 ◇◇

- ラオドン … ベトナム労働組合総連合機関紙  
ニャンザン … ベトナム共産党中央機関紙  
トイバオキンテー … 経済科学協会発行  
ダウトゥ … 計画投資省機関紙  
タインニエン … ベトナム青年連合会機関紙  
トイチエ … ホーチミン共産青年団機関紙  
など

ベトナム・タイムズ

◆◇代表：朝妻小津枝 ◇◇

〒112-0014

東京都文京区

関口 1-4-10

(株)ISC 気付

TEL: 080-5070-4707

E-MAIL:

vietnamtimes@hotmail.co.jp

◆ 在ベトナム購読窓口 ◆

担当: Thuy (Ms.)

TEL: 091-515-3640

Web サイト

<http://vietnamtimes.jp>



ベトナム・タイムズ サービスのご案内

◎デイリーニュースの配信

- + 現地各紙から最新ニュースをピックアップ⇒A4サイズ1枚に編集して毎日メールでお届け&週末版では1週間の情報をより詳しい内容で配信⇒購読料は法人契約が月 55ドル/5500円 個人は 30ドル/3000円
- + 過去2ヶ月間の記事の原文をご提供できます。
- ⇒1記事につき1ドル/100円
- + 別途翻訳サービス(400字 25ドル/2500円)

◎各種翻訳サービス

- + 契約書類・法律文書・各種文書、パンフレット etc…
- ⇒ 400字25ドル/2500円から

◎現地調査サービス

- + 現地視察コーディネート
- + アテンドなど

その他、お気軽にご相談ください。